

社会的責任の基礎理論

小 島 大 徳

アブストラクト

本稿では、企業の社会的責任をめぐる議論が、歴史的にいかなる事象を契機として論じられるに至ったのかについて考察し、企業の社会的責任論の基礎を論じている。具体的には、(1)日本において企業の社会的責任がいかなる事象を契機として論じられるようになったのかについて、その歴史的背景について検討する、(2)企業の社会的責任における代表的な研究者の見解を考察し、その展開や認識の変化について述べる、(3)企業の社会的責任に関する議論の動向を検討する、の3つを取り上げる。そして、企業の本質と企業運営の在り方という今日の経営学における2大課題の基礎理論を構築しようとするものである。

1. はじめに

経営学や法律学など多くの学問分野において、企業の社会的責任に関する研究が精力的に行われている。そして、今日では、国際会議の場においても企業の社会的責任が議題として挙げられているように、その議論は世界的に活発となっている。しかし、一言に企業の社会的責任といっても、その定義や議論の内容は論者によって様々であり、非常に多岐に渡っている。たとえば、「企業にはどのような責任が存在するのか」という社会的責任の具体的内容について論じるものもあれば、「企業に社会的責任は存在するのか」というように、企業はどのような存在であるかを問うような議論も存在しているのである。

そこで、本稿では、企業の社会的責任をめぐる議論が、歴史的にいかなる事象を契機として論じられるに至ったのかについて考察し、企業の社会的責任論の基礎を論じようとするものである。そこで、第2節では、日本において企業の社会的責任がいかなる事象を契機として論じられるようになったのかについて、その歴史的背景について検討する。そして、第3節では、

企業の社会的責任における代表的な研究者の見解を考察し、その展開や認識の変化について述べる。くわえて、第4節では、企業の社会的責任に関する議論の動向を検討する。

2. 企業の社会的責任に関する議論の展開

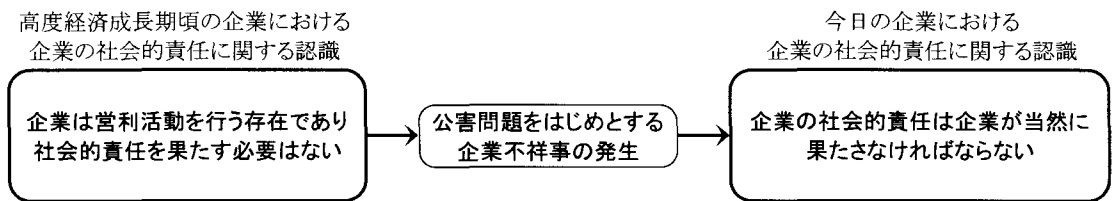
2.1 変化する社会の要請

今日、企業の社会的責任が強く求められている。これは、企業に対する社会の要請と考えられ、企業はこれに応えることが求められている。また、企業は社会においてどのような役割を担っている存在であるのかについて考えなければならない。

企業は、商品生産という職分を社会から負託されている¹。そして、その商品はただの財・サービスであってはならず、消費者にとって必要とされ、かつ、良質で安心・安全な財・サービスであることが求められていると考えられている²。このように、企業は社会の一部に存在し、社会的存在であるといえよう。

そして、日本において企業の社会的責任が唱

図1 日本における企業の社会的責任に関する認識の変化



(出所) 筆者作成。

えられはじめた当初は、企業は営利活動を行うために存在するのであり、社会的責任を果たす使命は負っていないとの主張がなされていた。しかし、今日において企業の社会的責任は、企業が果たすべき行為であるとの認識で一致している。このように、社会の要請は時代とともに変化していると考えられ、企業の対応にも変化がみられているのである。

そのような、企業の社会的責任に関する認識の変化は、図1のように示すことができよう。まず、高度経済成長期の頃は、企業は営利活動を行う存在であり、社会的責任を果たす必要はないと考えられていた。しかし、公害問題をはじめとする企業不祥事の発生を契機として、企業の社会性が強く問われたのである。そして、今日では、企業の社会的責任は、企業が当然に果たさなければならないものであるとの認識に至ったのである。

2.2 日本における企業の社会的責任の契機と動向

本格的な企業の社会的責任を論じる前に、日本において企業の社会的責任が主張されるようになった契機について詳しく検討する必要がある。日本において企業の社会的責任が強く論じられるようになった契機は、高度経済成長期に発生した公害問題などに代表される企業不祥事であった。高度経済成長がなされていた当時、ほとんどの企業は、利益を求めることを第一に考えて経営活動を行っていた。しかし、営利という企業目的を最大限求めた結果として公害が

起こり、企業に対する社会の要請や経営者の経営行動に変化が表れたのである。

たとえば、熊本の水俣病についてみると、その原因はチッソという企業が水俣湾にメチル水銀化合物を含む排水を放出していたことにあるとされている。当初、水俣病は、猫が狂い死ぬといった猫の奇病として表面化し始めた。その後、しだいに人間にも発症し始めるにつれ、水銀に汚染された魚介類を食したことによるものであることが長い調査によって判明した。そして、この公害の原因は、チッソの工場排水であることが判明したのである。このような一連の企業経営行動には、地域住民などによる抗議運動が行われ、企業の責任が厳しく問われたのである。この公害問題は、何も熊本だけではなく、同時に様々な公害問題が日本中で発生したのであった。

また、企業による公害問題とともに、カラーテレビの二重価格問題や、欠陥車問題という企業不祥事も、企業に対する厳しい批判の要因となった。カラーテレビの二重価格問題とは、松下電器産業などに対し、メーカーの表示価格と市場の実売価格との差が著しいとされた問題である。そして、消費者団体が中心となり、現行商品の値下げ要求、カラーテレビ買い控え運動が展開された。また、トヨタ自動車（トヨタ）や本田技研工業（ホンダ）に対しても、アメリカで発生していた欠陥車問題に影響され、欠陥車糾弾の動きが生じたのであった。

以上のように、公害問題や初期的企業不祥事が特異な企業による散発的な問題行動ではなく、日本全国に共通した企業経営の潮流であったと

表1 第2次大戦後から2000年代初頭における企業不祥事の内容と特徴

年代	主な企業不祥事の内容	発生した企業不祥事の特徴
(1)1960年代	産業公害、環境破壊、欠陥・有害商品、誇大広告、不当表示など	企業行動の過程で、事後的または副次的に発生して、結果的に反社会的行為になったものが多かった。
(2)1973年の石油危機後	投機、買い占め、売り惜しみ、便乗値上げ、株価操作、脱税、背任、贈収賄など	最初から反社会的行為であることを知りながら、世間の目を掠めてうまい汁を吸おうとして、意図的に引き起こされたものであり、企業の倫理性が問われるものが多かった。
(3)1990年代	価格カルテル、入札談合、贈収賄、業務上過失致死、私文書偽造・行使、不正融資、インサイダー取引、利益供与、損失補填、粉飾決算など	最初から反社会的行為であることを知りながら、意図的に引き起こされたものであったが、その行為の悪質さから、経営行動の倫理性を厳しく糾弾されねばならないものがほとんどであった。
(4)2000年代初頭	集団食中毒、食肉などの産地偽装、食品の賞味期限の改ざん、自動車のクレーム・リコール隠し、原子炉の損傷隠し、有価証券報告書の偽装、粉飾決算など	最初から反社会的行為であることを知りながら、意図的に引き起こされたものであり、1990年代のそれと同様、その行為の悪質さから、経営行動の倫理性を厳しく糾弾されねばならないものばかりであった。

(出所) 平田光弘[2003]115頁を基に筆者作成。

考えることができよう。このような企業による公害問題や企業不祥事の発生を契機として、企業の社会的責任が論じられるようになったのである。今日では1970年代の公害問題などから派生した企業の社会的責任とは異なった社会貢献活動も生まれてきている。なお、企業の社会的責任はコーポレート・ガバナンスや企業倫理といった学問分野と関係が深く、これらの学問分野とともに論じられているのである。

2.3 日本における企業不祥事の発生と分析

上述したように、日本において、企業の社会的責任論は、高度経済成長期に起きた企業による公害問題の深刻化や企業不祥事の発生を契機に論じられるようになった。それまで、企業は営利活動を行うために存続しているのであり社会的責任を果たす使命は負っていないとの主張が強かった。しかし、表1のように、様々な企業不祥事が発生したことを背景にして、企業の社会的責任が重要視されるようになった。そして、今日では企業の社会的責任は企業が当然に果たさなければならない行為であるとの認識で

一致している。

このように、企業の社会的責任が重要視されるようになった背景には、公害問題をはじめとする企業不祥事がある。平田光弘は、第2次大戦後から現在までに起こった企業不祥事は、表1のように、(1)1960年代の高度経済成長期、(2)1973年の石油危機後、(3)1990年代バブル経済崩壊後、(4)2000年代初頭、の大きく4つに分類している³。

表1に示したように、(1)の企業不祥事は企業行動の過程で、事後的または副次的に発生して、結果的に反社会的行為になったものが多かった⁴。また、(2)の企業不祥事は、最初から反社会的行為であることを知りながら、世間の目を掠めてうまい汁を吸おうとして、意図的に引き起こされたものであり、企業の倫理性が問われるものが多かったのである⁵。そして、(3)の企業不祥事は、最初から反社会的行為であることを知りながら、意図的に引き起こされたものであったが、その行為の悪質さから、経営行動の倫理性を厳しく糾弾されねばならないものがほとんどであった⁶。さらに、(4)の企業不祥事は、(3)と同様に、最初から反社会的行為であるこ

表2 企業倫理の課題事項—関係領域と価値理念—

関係領域	価値理念	課題事項
①競争関係	公正	カルテル、入札談合、取引先制限、差別対価、差別取扱、不当廉売、知的財産侵害、企業秘密侵害、贈収賄、不当割戻、など
②消費者関係	誠実	有害商品、欠陥商品、虚偽・誇大広告、悪徳商法、個人情報漏洩、など
③投資家関係	公平	内部者取引、利益供与、利益保障、損失補填、作為的市場形成、相場操縦、粉飾決算、など
④従業員関係	尊厳	労働災害、職業病、メンタルヘルス障害、過労死、雇用差別(国籍・人種・性別・年齢・宗教・障害者・特定疾病患者)、専門職倫理侵害、プライバシー侵害、セクシャル・ハラスメント、など
⑤地域社会関係	共生	産業災害(火災・爆発・有害物漏洩)、産業公害(排気・排水・騒音・電波・温熱)、産業廃棄物不法処理、不当工場閉鎖、計画倒産、など
⑥政府関係	厳正	脱税、贈収賄、不当政治献金、報告義務違反、虚偽報告、検査妨害、捜査妨害、など
⑦国際関係	協調	租税回避、ソーシャルダビング、不当資金洗浄、多国籍企業の問題行動(贈収賄、劣悪労働条件、年少者労働、公害防止設備不備、利益送還、政治介入、文化破壊)、など

(出所) 中村瑞穂[2006]11頁。

とをしながら、意図的に引き起こされたものであり、その行為の悪質さから、経営行動の倫理性を厳しく糾弾されねばならないものばかりであった⁷。

こうした、企業不祥事の発生から企業の社会に対する責任が問われるようになり、企業は社会に対して責任を果たすことが求められていったのである。なお、中村瑞穂は、企業不祥事を表2のように関係領域ごとに分類しており、企業不祥事について考える上で1つの指標であることを強調する。

2.4 新しい企業の社会的責任と企業の社会貢献活動

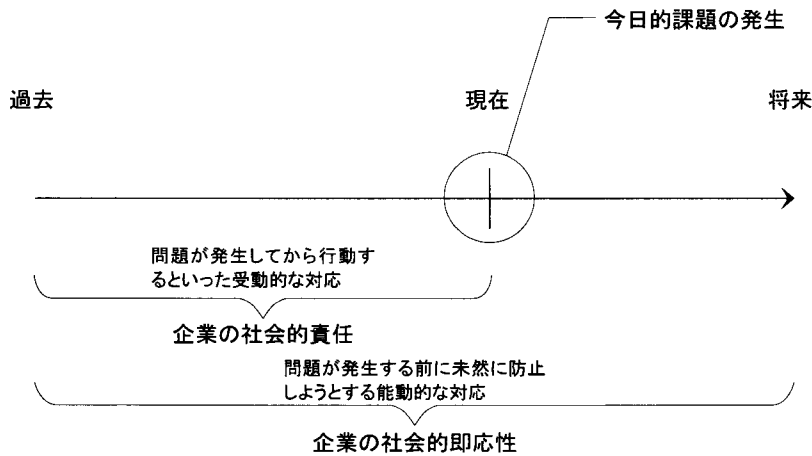
企業の社会的責任に関する概念は、時代と共に変化している。企業の社会的責任が論じられはじめた頃は、利益を挙げることは社会に対しても良いことであるとの考えが主であった。この頃は、社会的責任に対して消極的であり、その行動も問題が発生してから対処するような受動的なものであった。しかし、相次ぐ企業不祥事の発生から、企業に対して厳しい視線が注がれるようになると、企業は受動的な対応（企業

の社会的責任）から、問題が発生する前に未然に防止しようとするような能動的な対応（企業の社会的即応性）を行うようになっていったのである⁸。

企業の社会的責任と企業の社会的即応の概念については、図2のように示すことができよう。まず、企業の社会的責任における問題への対応は、問題が発生してから行動するといった受動的な対応であったといえよう。また、企業の社会的即応における問題への対応は、問題が発生する前に未然に防止しようとする能動的な対応であるといえよう。

そして、バブル経済が崩壊した1990年代初頭以降は、公害問題などから論じられるようになり、これまでの企業の社会的責任とは異なる企業の社会貢献活動が生まれてきている。たとえば、具体的な社会貢献活動として、企業が芸術活動や文化活動を支援する活動であるメセナや、慈善活動を指すフィランソロピーといった活動が徐々に広まっていった。また、経団連において、会員に対し経常利益や可処分所得の1パーセント相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める1パーセントクラブが作られた。このように、社会貢献活動が積極的に行わ

図2 企業の社会的責任と企業の社会的即応性



(出所) 筆者作成。

表3 企業の社会的責任活動の体系

	具体的な施策の範囲	例示
企業の社会的責任活動	狭義の社会貢献活動	環境保全活動、国内経済成長、企業価値向上活動、企業の福利厚生充実など
	広義の社会貢献活動	メセナ、フィランソロピー、海外の貢献活動、技術移転など

(出所) 小島大徳[2007a]86頁。

れていった。そして、これらよりも一歩進んだ社会的責任を果たそうとする企業活動も見られるようになる。その特色は、それまで国内中心であった企業の社会貢献活動を、海外にも拡大するということである⁹。

そのような、企業の社会的責任活動は、おおまかに表3のような広義と狭義の社会貢献活動に分けることができる。まず、狭義の社会貢献活動は、環境保全運動や国内経済成長、企業価値向上活動や福利厚生充実などが挙げられる。つぎに、広義の社会貢献活動は、メセナやフィランソロピー、海外の貢献活動や技術移転などが挙げられる。

くわえて、近年では、経済的な指標とともに、社会的な指標も考慮するという社会的責任投資(Social Responsible Investment, SRI)も活発化してきており、こうした動きも無視することはできない。しかし、資本市場の盛衰によって、

SRIの規模が変化する可能性が大であり、現代社会に果たす役割や影響力は、限定的なものになると思われる。

3. 企業の社会的責任に関する学説

3.1 企業の社会的責任に関する議論とその特徴

企業の社会的責任に関する定義や見解は論者によって様々であるが、論者の展開は大きく2つに分けることができる。1つは、企業には社会に対する責任が存在し、それを果たしていかなければならないと考える社会的責任肯定論である。もう1つは、企業に社会的責任は存在せず、利潤を生み出して株主の利益を考えることが企業の社会的責任であるという社会的責任否定論である。この2つは、企業の社会的責任が

図3 日本における企業の社会的責任に関する議論の内容と特徴

年代	内容	議論の特徴
1920年代	企業の社会的責任が論じられ始める	企業の社会的責任は、当初、従業員や顧客に対する経営者の責任のように企業と密接に関係するものに対する責任であると考えられる
1950年代	日本において企業の社会的責任が論じられ始める	
1960年代	公害問題などをきっかけに社会的責任の重要性が認識されるようになる	それまでの利益第一主義であった経営活動から、社会に対する影響を考慮した経営を行うことが求められ始める
1970年代	学界や実業界において企業の社会的責任が活発に議論されるようになる	企業は、社会的存在として社会的責任を負うとの認識が高まってきたが、義務的要素が強く、対応も受動的なものであった
1980年代	経済が安定し、社会的責任に対する関心が薄らぐ	
1990年代	バブル経済の崩壊により、企業不祥事が多発し、社会的責任の議論が再燃する	それまで論じられてきた社会的責任論とともに、メセナやフィランソロピなどそれまでとは異なる企業の社会責任が論じられるようになる
2000年代初頭	経済のグローバル化により、従来の社会的責任とは異なる問題を提起し、新たな社会的責任が求められている	具体的な定義などはまだ存在しないが、企業は経営活動のなかで社会や環境に対して配慮し、積極的に行動していくことが必要であるとの認識が高まっている

(出所) 筆者作成。

活発に議論されるようになってから今日に至るまで議論がなされているものである。

企業の社会的責任論の展開や特徴をまとめると、図3のようになる。まず、企業の社会的責任が最初に論じられたのは1920年代であるとされている。また、日本では、第2次世界大戦後の1950年代頃から企業の社会的責任が説かれるようになった¹⁰。その後、1960年代からの高度経済成長期の企業活動により発生した公害問題をきっかけとして、企業の社会的責任という概念が認識されるようになった。1970年代になると、学界や実業界において、企業の社会的責任が活発に議論され、重要視されるようになっていった。また、経済が安定していった1980年代には、企業の社会的責任に対する関心が薄らぎ、その議論は沈静していったのである。そして、バブル経済が崩壊した1990年代初頭には、経済の低迷から、企業不祥事が多発し、コーポレート・ガバナンスや企業倫理とともに、企業の社会的責任に関する問題が再燃してきたのである。さらに、それを踏まえて2000年代初頭には、従

来の企業の社会的責任とは異なる問題を提起した新たな企業の社会的責任が求められるようになるのである。

3.3 企業の社会的責任肯定論に関する学説

つぎに、海外における企業の社会的責任に関する学説について検討する。海外における企業の社会的責任に関する主要な学説をまとめると表4のようになる。経営学において、企業の社会的責任が初めて論じられたのはシェルドン(Sheldon.O)[1924]であるといわれている¹¹。シェルドンは、経営者の社会的責任は、企業に対する責任と従業員に対する責任であると論じ、それらに対して責任を果たすことが求められると論じている。このように、当初の企業の社会的責任は従業員や顧客などに対する責任という今日論じられているような企業の社会的責任論よりも狭い範囲において用いられてきたといえよう。その後、企業は社会に対して様々な影響を与えていることから、社会に対して責任を負わ

なければならないと認識されていたのである。そして、企業は本来の目的である利益を上げるという経済的な責任や法令を遵守するという法的責任のみならず、社会において責任を果た

さなければならないと考えられてきたのである。このように、企業の社会的責任に関する認識は、議論が活発になるにつれて、様々な学説が展開されるようになる。たとえば、キャロル

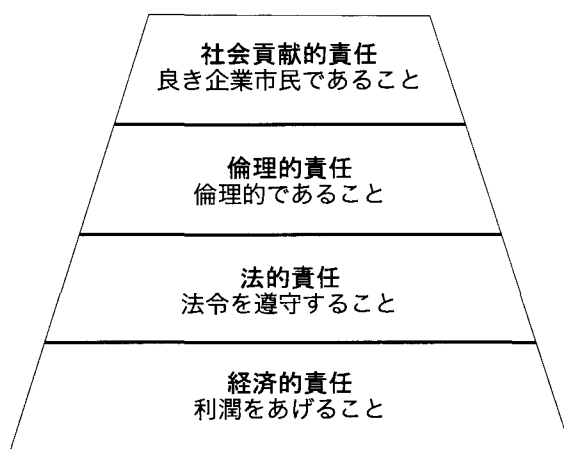
表4 海外における企業の社会的責任に関する学説

年	論者	著書・論文タイトルおよび出所	内容
1924年	シェルドン (Sheldon.O)	“The Philosophy Of Management” ----- 企業制度研究会訳[1975]『経営の フィロソフィ』雄松堂.	経営者の社会的側面を検討する場合、大 きく2つの部門に分けられよう。すなわ ち、第一は社会全体と企業における統合 力、統率力としての経営者との関係であ り、第二は、産業に従事する人間的要素 の対する経営者の関係である。第一の場 合には、経営者は、企業を統治している ので企業全体の責任を担い、後者におい ては、自らが指揮している人々（従業員- 筆者）に対して自らが奉仕するという責 任を担っている。
1960年	イールズ (Eells.R)	“The Meaning Of Modern Business” ----- Columbia University Press.	企業の社会的責任が生ずるのは、特に企 業が（社会の）生態系において、経済的 および政治的に影響を与えるときである。 経営者がそのような責任を負うことにし りごみすることはわかるが、この責任は 企業が社会においてもつ影響力に不可避 なものである。
1963年	マクガイア (McGuire J)	“Business and Society” ----- McGraw-Hill,Inc.	企業の社会的責任という考えは、経済的 な責任や法的義務のみならず、社会に対 する責任までその範囲を広げるものであ ると考えられる。
1973年	デイヴィス (K.Davis)	The Case for and Against Business Assumption of Social Responsibilities ----- “The Academy of Management Journal” Vol.16,No.2, Academy of Management,p.312-322.	(企業は)社会的責任を負うことが求められ、 企業は意思決定において社会的価値観と の統一をより活発に行わなければならない。
1979年	キャロル (Carroll,A.B)	A Three-dimensional Conceptual Model of Corporate Performance ----- “Academy of Management Review”, Vol.4,No.4,p.497-505.	企業の社会的責任の定義は、社会の全て の範囲に果たさなければならない義務で あり、具体的に、経営活動における経済 的、法的、倫理的そして自由裁量という 分類であるといえよう。
1986年	フレデリック (Fredrick,W.C)	Toward CSR3: Why ethical analysis is indispensable and unavoidable in corporate affairs ----- “California Management Review” Vol.28 No.2,University of California, p.126-141.	CSR1=企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) CSR2=企業の社会的即応性 (Corporate Social Responsiveness) CSR3=企業の社会的道義 (Corporate Social Rectitude)
1991年	キャロル (Carroll,A.B)	The Pyramid of Corporate Social Responsibility:Toward the Moral Management of Organizational Stakeholders ----- “Business Horizons”,Vol.34 No.4, Indiana University Graduate School of Business,p.39-48.	企業の社会的責任は、経済的責任、法的 責任、倫理的責任、社会貢献的責任の4 つの社会的責任によって構成されている。 さらに、これら4つ社会的責任の種類お よび構成要素はピラミッド状に段階的な ものであるといえよう。

1992年	フレデリック、 ポスト、デイ ヴィス (Fredric k,W.c, James E. Post, K. Davis)	<i>"Business and Society (seventh edition)"</i> McGraw-Hill, Inc.	企業の社会的責任は、企業の行動により 影響を受ける人々や社会、環境に対して 責任を負うことである。
1998年	フレデリック (Fredrick,W.C)	Moving to CSR4 <i>"Business and Society "</i> Vol.37 No.1,Sage Publications ,p.40-59.	CSR1=企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) CSR2=企業の社会的即応性 (Corporate Social Responsiveness) CSR3=企業の社会的道義 (Corporate Social Rectitude) CSR4=宇宙・科学・信条 (Cosmos Science Religion)

(出所) 筆者作成。

図4 企業の社会的責任(ピラミッド型)



(出所) Carroll, A. B[1991]p42.

(Carroll,A.B)[1991]のように、企業の社会的責任を経済的・法的・倫理的・社会貢献的な責任の大きく4つ分類し、図4のように段階的に展開しているのである。

しかし、フレデリック(Fredrick,W.c)[1998]のような、企業の社会的責任の範囲をCSR4=宇宙・科学・信条(Cosmos Science Religion)にまで広げて論じているような現実的な企業の社会的責任として不可解なものもあり、企業の社会的責任に関する定義が乱立しているように思われる。

さて、日本における企業の社会的責任論に関する学説を検討すると日本における企業の社会

的責任論に関する主要な学説は、表5のようにまとめることができる。

表4と表5のように、企業の社会的責任肯定論の学説は論者によって様ではないことがわかる。企業の社会的責任肯定論の学説を検討すると、企業は社会の一部として存在し、営利性のみならず、社会性をも配慮し、社会性を高度に実現するという使命を有していることが明らかであろう。しかし、様々な定義が存在しているような状況から、企業の社会的責任に関する定義を一概に示すことは難しいことが考えられる。

表5 日本における企業の社会的責任に関する学説

年	論者	著書・論文タイトルおよび出所	内容
1949年	山城章	「経営の社会的責任」 『経営評論』第4巻第11号,経営評論社,8-13頁.	経営体は、対内的にみて、社会的生産責任の遂行のための機能組織体であり、この経営機能の実行にあたって、経営者権と経営者責任の問題がある。経営責任と経営者責任、経営権と経営者権は各々離別的なものである。 経営の社会性とは、以上の如く経営自体の対外的な利害配分の支配関係即ち企業関係は包括して指稱するものである。経営は社会関係で生活はするが、それ自体何等社会体ではない。
1959年	藻利重隆	「経営者の社会的責任とその企業の責任および自己責任」 『経営学論集』第31巻,日本経営学会,33-42頁.	経営者の社会的責任においてわれわれはどのような内容を把握すべきであろうか。それは要するにこれを企業の国民経済の繁栄に対する貢献を意味するものと解しうるのである。企業はこうした貢献を、一方では広く労働力の所有者に対する関係において、また他方では顧客に対する関係において、少なくとも直接的には、実現するものと解せられる。
1972年	対木隆英	「企業の社会的責任—その生成と内容—」 『成蹊大学経済学部論集』第3巻第1号,成蹊大学経済学部学会,139-146頁.	企業の社会的責任は、基本的には、企業が利潤動機に導かれて極大利潤—特に短期的極大利潤—を求めて、しばしば、企業の内部環境や外部環境またはその双方に対する配慮を欠いた、自己本位の独善的行動をすることに対する企業外部からの批判とそれに対応する経営者自身の反省の中で生成してきたものと思われる。
1974年	高田馨	『経営者の社会的責任』 千倉書房.	経営者の社会的責任の意味は、経営者がその環境主体（利害関係者—筆者）の主体性を尊重するためになすべきことを決めねばならないということ、そして、そのなすべきことをしなければならぬということである。
1975年	占部都美	「企業の社会的責任にたいする経営学的接近」 『経営学論集』第45巻,日本経営学会,77-83頁.	企業の社会的責任とは、単純な利潤原則を超克して、企業活動が社会の福祉に貢献するように経営管理を遂行していく責任をさしている。
1976年	櫻井克彦	『現代企業の社会的責任』 千倉書房.	社会的責任とは、対環境の責任であり、企業をめぐるさまざまな主体に関してその経済的・非経済的な、ならびに法律的・非法律的なあらゆる期待に考慮を払うという企業ないし経営者の義務である。
1981年	向井武文	「企業の社会的責任と営利原則」 藻利重隆先生古稀記念論文集編集委員会編『経営管理論の基本問題』千倉書房,161-182頁.	社会的責任の中心問題は「費用的管理の短期性」を克服することのできる新しい企業の指導原理を具体的に確立することのうちに求められなければならない。そしてそれは、企業の意志決定が長期的営利主義によって指導されることによって初めて可能となるであろう。
1992年	正木久司	「企業の倫理」	企業は営利組織であるから利潤の追求は当然のことと考えられる。しかし、企業がいまや社会的制度となり、巨大な組織

		『同志社商学』第43巻第5号, 同志社大学商学会, 61-73頁.	となって社会に対する影響を増してくると、単に私利追求だけではなくて社会的責任を考慮した節度ある行動が要請される。この要請が企業の社会的責任論であり、企業の倫理論となる。
1994年	森本三男	『企業社会責任の経営学的研究』 白桃書房.	企業が自己に対する環境主体(利害関係者-筆者)の諸期待に応えることを自発的に自己の責任とし、それによって、制度としての自己の存続を万全にすること。
1999年	櫻井克彦	「コーポレート・ガバナンスに関する一考察-企業の社会的責任との関連を中心に-」 『経済科学』第46巻4号, 名古屋大学大学院経済学研究科, 29-42頁.	企業の社会的責任とは、企業がその正当性を発揮して社会から受容されるために社会に対して負う責任であり、具体的には、企業ないしその主体としての経営者が企業の環境主体ないしステークホルダーの期待に応えることである。
2003年	高巖	「企業の社会的責任 (CSR) と企業の役割」 高巖 他共著『企業の社会的責任-求められる新たな経営観』日本規格協会, 9-24頁.	CSRとは実際に何を指すのか、何に対応しなければならないのかという具体的な定義はほとんど不可能であると考えている。なぜならば、CSRは、社会又は市場との関係においてその内容が決まってくるものだからである。つまり、CSRの指すところは、市場や地域の人々との交流や対話を通じて、又は相互作用を通じて何をやるかを決めていくことで、その具体的な実践内容が決まってくるからである。
2006年	谷本寛治	『CSR-企業と社会を考える-』 NTT出版.	企業活動のプロセスに社会的公正性や倫理性、環境や人権への配慮を組み込み、ステイクホルダーに対しアカウンタビリティを果たしていくこと。
2006年	平田光弘	「CSR時代と松下幸之助」 『論叢松下幸之助』第5号, PHP総合研究所第一研究本部, 25-53頁.	国際的にも国内的にも合意形成されたCSRの定義はまだないが、CSRが対象とするものは市場(誠実な企業活動)、環境(地球への配慮)、人間(人間の尊重)および社会(社会との調和)であり、企業の経済的側面という前輪と社会・人間・環境的側面という後輪とをつなぐ車軸の働きをするのがCSRである。したがって、両輪はCSRを介して長期的には企業業績に寄与し得るものである。
2007年	吉森賢	『企業統治と企業倫理』 放送大学教育振興会.	企業の責任には三つある。これらは基本的責任とこれを超える高次の責任に階層化できる。基本的責任の一つは市場経済下にある企業であれば企業市民として最低果たすべき法的責任であり、これは法令遵守と称する。その次が経済的責任であり、これは利益の実現である。そして第三の最高次の責任が倫理的責任である。
2007年	菊池敏夫	『現代企業論』 中央経済社.	企業の社会的責任とは、企業の環境主体たるステイクホルダーに対する責任であって、具体的には企業の社会的責任ある意思決定と行動を内容としている。したがって、それは企業が各ステイクホルダーの目標・要求およびそれについての制度上の規制に適合した意思決定や行動をとることを意味している。

(出所) 筆者作成。

3.4 社会的責任否定論に関する学説

今日の企業経営において、企業は社会的存在として社会に対する責任を有していると考えられているが、そうした企業の社会的責任は存在し

ないとする企業の社会的責任否定論も根強く存在している。そうした企業の社会的責任否定論は、表6のようにまとめられる。企業の社会的責任否定論は、経済学者であるフリードマンをはじめとする研究者らによって論じられている。

表6 企業の社会的責任否定論に関する学説

年	論者	著書・論文タイトルおよび出所	内容
1958年	レビット (T.Levitt)	The Dangers of Social Responsibility ----- Harvard Business Review, Vol36, Harvard Business School Press, p.41-50.	福祉や社会のことは企業の干渉すべきことではない。企業の仕事は金を儲けることであり、快い音楽を奏することではない。
1959年	ルイス (B.W.Lewis)	Economic by Admonition ----- The American Economic Review, Vol49,No.2,p.384-398.	我々の合理的な経済生活の内部や背景には、システムの許す最大限の利益を得るという個人の社会的役割が存在する。労働者は高い賃金を得るために、経済目標に対し奉仕することになり、個々の農業者や実業者はその最大利益を追求するときに経済目標に奉仕するのである。利潤の追求は、私たちの生活様式において、意にかなうことであるだけでなく、不可欠なものである。もちろん、利潤追求の適当な形式や方法は、状況や慣習、法などによって制約されるが、我々の経済の論理は利潤動機を個人の社会的良心によって鈍らせたり、不明瞭にしたりすることは許されない。混乱のとき以外は、決して個人に感じられた社会的責任を中心的な経済運営の力として要求することはない。
1959年	ロストウ (Eugene V. Rostow)	To Whom and for What Ends is Corporate Management Responsible? ----- Edward S.Mason " The Corporation In Modern Society" Harvard University Press, p.46-71.	社会の進歩への配慮を行うよりも、株主への義務を果たすことが経営者の責任であると再定義しなければならない。
1960年	ハイエク (Friedrich A. Hayek)	The Corporation in a Democratic Society ----- Melvin Anshen, George Lelanda Bacha" Management and Corporations 1985" GreenwoodaPress Publishers,p.99-117.	企業はその資源を最大利益の確保によって長期利潤を達成させるために向けることが唯一の目標であり、それによって最大の公益をもたらすのであるということを信じなければ、自由経済体制は崩壊する。
1961年	デール (Ernest Dale)	The Social and Moral Responsibilities of The Executive in the Large Corporation ----- American Economic Review	社会的責任の拡大は、単にその議論を延長させるだけでなく、同時に経営者の権力を増大させるものである。

1965年	フリードマン (Milton Fridman)	Capitalism and Freedom	企業の役員や労働組合のリーダーは、株主や組合員の利益に尽くす以外に「社会的責任」をもつという見解が広く受け入れられるようになってきた。この見解は自由経済の性格と本質に誤解を表している。このような経済で、唯一の企業の社会的責任とは、ゲームのルール内において、詐欺や不正を用いず開かれた自由な競争を行って、企業の利潤を増大させるために資源を用いて、経営活動を行うことであるといえよう。同様に、労働組合のリーダーの「社会的責任」は組合員の利益に尽くすことである。
		Chicago University.	
2004年	ジョエル・ベイカン (Joel Bakan)	“The Corporation”	企業の役員、つまり他人の財産の管理人としては、それ自体の理念のためにそうした行動(株主にとって有益でない行動-筆者)を取る法的権限はないのである。よしんばそうした行動を取ったとしても、それは企業自身の利害追求の手段として行うに過ぎない。そして、企業自身の利害とは、一般に株主の富を最大化することである。
		酒井泰介訳『ザ・コーポレーション』早川書房,2004年.	
2006年	奥村宏	『株式会社に社会的責任はあるか』	株式会社はすべて利潤追求を目的にし、そのために努力しているのだから、それをわざわざ「企業の社会的責任」などという必要はない。「設けるために努力しています」といえば良いだけのことである。
		岩波書店	

(出所) 筆者作成。

企業の社会的責任否定論者は、企業の社会的責任に否定的である根拠として以下のことを挙げている。企業の社会的責任に否定的な理由として、(1) 企業は株主のものであり、株主の利益を最大にすることが企業の社会的責任であるということ、(2) 企業の社会的責任は、経営者の権力を助長させるものであるということ、(3) 企業の資金は株主のものであり、それを株主の利益のためではないことに使用することはおかしいということ、(4) 企業が社会的責任を負い、それを果たすことは企業に政府が介入するおそれがあるということ、といったことを根拠に企業の社会的責任を否定しているのである。つまり、企業の社会的責任は株主の利益を最大限に確保することであり、企業は今日論じられているような責任を負う必要はないということである。簡潔にいうならば、利益を最大化し、株主

のために経営を行っていくことが企業の社会的責任であるということが社会的責任否定論者の主張である¹²。

このような主張は1950年代後半から1960年代に盛んに主張されてきた。また、近年では奥村宏[2006]が、企業は「企業の社会的責任」を企業批判の動きを抑え込む材料として利用していると、企業の社会的責任に批判的な見解を述べている¹³。しかし、現実的な問題として、企業が利益を挙げるためだけに活動し、株主の利益のためだけに責任を負うということはできないといえよう。経営活動のなかで発生している多くの問題について何も責任はないというのは、無理な主張である。くわえて、公害問題や環境問題が発生した原因として、そのような企業の利益第一主義という考えが影響していたことは事実である。

表7 日本における企業の社会的責任に関する文書と提言

策定年	機関	内容
1956年	経済同友会	大会決議「経営者の社会的責任の自覚と実践」
1973年	経団連	総会決議「福祉社会を支える経済とわれわれの責任」
1976年	経団連	『企業と社会の新しい関係を求めて』
1989年	経団連	「企業倫理懇談会」設置
1991年	経団連	『経団連企業行動憲章』 (1996年改定、2002年『企業行動憲章』へ改定・2004年改定)
1999年 (2000年改定)	麗澤大学経済研究 センター	『倫理法令順守マネジメント・システム規格(ECS2000)』
2000年	経済同友会	『二十一世紀宣言』
2000年 (2003年、2007 年改定)	環境庁(現環境省)	『環境報告書ガイドライン』
2002年	内閣府	『消費者に信頼される事業者となるために－自主行動基準の指 針－』
2003年	環境庁(現環境省)	『社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書』
2003年	経済同友会	『市場の進化と社会的責任経営』
2004年	経済産業省	『企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会中間報告書』
2005年	環境省	『社会的責任(持続可能な環境と経済)に関する研究会報告書』

(出所) 筆者作成。

4. 国内外の企業の社会的責任に関する動向

4.1 日本における企業の社会的責任に関する動向

ここで、日本における企業の社会的責任に関する動向について検討すると、表7のように、日本において企業の社会的責任論が展開してきたことが理解できる。まず、経済界では、1956年に経済同友会の大会決議「経営者の社会的責任の自覚と実践」で、はじめて社会的責任という言葉が登場した。そのなかで、経済同友会は社会的責任について「個別企業の利益がそのまま社会の利益と調和した時代は過ぎ、経営者が進んでその調節に努力しなければ、国民経済の繁栄はもちろん、企業の発展を図ることもできなくなる」と訴えている¹⁴。しかし、この経済同友会の決議は企業の社会的責任問題の提起にとどまった。なぜならば、当時の経営者の大多

数は利益第一主義を固持しており企業の社会的責任について消極的であったからである¹⁵。

また、日本経団連(当時の)においても1973年の総会決議で、企業の社会的責任をはじめてとりあげ、翌1974年には「企業の社会性部会」を設置した。そして、1976年には『企業と社会の新しい関係の確立を求めて』という提言を公表するなど企業の社会的責任について取り組むようになったのである。

その後、企業の社会的責任への関心はいったん薄らぎ、1990年代のバブル経済崩壊後に、悪質企業不祥事の発生を契機に再び議論がなされるようになった。そのようななか、経団連は1991年に『経団連企業行動憲章』を制定したのである¹⁶。そして、経済同友会は、『二十一世紀宣言』(2000年)や第15回企業白書『市場の進化と社会的責任経営』(2003年)などを公表し、企業の社会的責任に取り組んでいるのである。

表8 世界における代表的な企業の社会的責任に関する文書

策定年	策定機関	名称
1976年 (1999年改定)	レオンサリバン(L. Sullivan)	サリバン原則(グローバルサリバン原則)
1976年 (2000年改定)	経済協力開発機構(OECD)	OECD多国籍企業行動指針
1989年	セリーズ(CERES)	セリーズ原則(旧バルディーズ原則)
1991年 (2004年改定)	米国連邦議会量刑委員会	連邦量刑ガイドライン
1994年	コー円卓会議	企業行動指針
1997年 (2001年改定)	SAI(Social Accountability International)	SA(Social Accountability)8000
1998年	国際労働機関(ILO)	ILO宣言
1999年	Accountability	AA1000
2000年 (2004年改定)	国連(United Nations)	グローバルコンパクト
2001年	欧州連合 (EU)	グリーンペーパー
2000年 (2002年改定)	GRI(Global Reporting Initiative)	持続可能性報告のガイドライン
2002年	欧州連合(EU)	ホワイトペーパー
2004年	ヨーロッパ・マルチ・ステークホルダー・フォーラム (EMSF on CSR)	CSRマルチステイクホルダー・フォーラム最終報告書

(出所) 筆者作成。

4.2 世界における企業の社会的責任に関する動向

さて、次に世界における企業の社会的責任に関する動向について検討すると、表8のように、世界において企業の社会的責任論が展開してきたことが理解できる。世界的な企業の社会的責任に関する議論の高まりにより、各国や地域の経済団体、国際機関、消費者団体、NPO/NGOなどが提言や声明などを策定しはじめるようになった。また、環境、人権、労働環境への配慮を求める消費者運動も高まってきた。

企業の社会的責任に関する文書や提言は、国連やOECDといった国際機関でも策定されている。たとえば、国連が2000年に策定した『グローバルコンパクト』は、「グローバルコンパクトの10原則」として、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10の原則を策定し、企業への遵守を

要請している¹⁷。また、OECDの策定した『OECD多国籍企業行動指針（以下「多国籍企業行動指針」という）』は、多国籍企業に対して、OECD加盟国政府が共同して望ましい企業行動の姿について勧告している。くわえて、この多国籍企業行動指針は、2007年6月に行われた「G8ハイリゲンダム・サミット」において、企業の社会的責任に対する対話への積極的参加を呼びかけるとともに、多国籍企業行動指針の原則を遵守するように求めているなど企業に対して大きな影響を与えているといえよう¹⁸。このように、世界的にも企業の社会的責任を要求する気運が高まっているのである。

また、EUでは、政策的課題の1つとして企業の社会的責任を取り上げ、議論が行われている¹⁹。そして、そのようなことを背景に2001年に『Green Paper』を発行し、2002年には『Green Paper』へのパブリックコメントを受けて『White

Paper』を発行している。くわえて、2002年に経営者団体や労組、ビジネスネットワーク、N GOなど18の団体が参加し、ヨーロッパ・マルチ・ステークホルダー・フォーラム（EMSF on CSR）が開催された。そして、2004年にその最終報告書として『CSRマルチステークホルダー・フォーラム最終報告書』が作成されるなど、EU内においても企業の社会的責任に関する活動が盛んに行われている。加えて、企業の社会的責任に関する内容は、多くのコーポレート・ガバナンス原則の内部に取り込まれており、上述したような企業の社会的責任に関する文書だけでなく、コーポレート・ガバナンス原則に関しても検討を行う必要がある。

5. おわりに

本稿では、企業の社会的責任をめぐる議論が、歴史的にいかなる事象を契機として論じられるに至ったのかについて考察してきた。日本において企業の社会的責任は、公害問題や企業不祥事の発生を契機として論じられるようになった。そして、その認識はバブル経済が崩壊後し、相次ぐ企業不祥事の発生や環境問題の深刻化から、企業の社会貢献活動などを含めた新たな企業の社会的責任概念へと変化していった。さらに、今日では、企業は営利活動を行うためだけに存在しているという認識から、社会的責任は企業が当然に果たさなければならない行為であるという認識へと変わってきたのである。

そして、企業の社会的責任は自発的にその行動が求められるものであり、経営者や従業員の意識改革が重要であるといえる。特に、社会的責任をも考慮した、経営者による経営の実践が強く求められている。企業の基本的な社会的責任は、経済活動を行い、利益を確保することや、法令を遵守するということであると考えられる。仮に、これらを軽視して社会貢献活動などを行ったとしても焼け石に水であろう。このような意味で、企業の社会的責任は少なからず段階的に考えていく必要があるといえよう。

最後に、「企業の社会的責任」という言葉について考えたい。私は、企業の社会的責任という言葉に違和感を覚えている。今日の企業経営において、既に述べたような社会に対する責任があるならば、「企業の社会的責任」という言葉は適切ではないといえよう。なぜならば、「的」という言葉は、(1)そのような性質をもったものの意を表す、(2)その方面にかかわる、という意味を持つからである。営利性を協調している分には、「的」という言葉を用いても良いが、今日のような状況では「的」ではすまされないように思われる。また、逆説的に考えてみると、「企業の社会的責任」というのであれば、「企業の営利的責任」ということになる。しかし、企業の営利的責任とはいわないはずであるし、いうならば「企業の営利責任」というはずである。

本稿では、学説に関するまとめや歴史的展開を中心に考察していったため、「企業の社会的責任」という言葉に統一して論を進めてきた。しかし、上記のような点から、「企業の社会的責任」ではなく「企業の社会責任」あるいは「企業社会責任」という言葉が適切であるといえよう。

注

¹ 平田光弘[2006a]26頁。

² 平田光弘[2006a]26頁。

³ 詳しくは平田光弘[2006a]を参照のこと。

⁴ 平田光弘[2003]115頁。

⁵ 平田光弘[2003]115頁。

⁶ 平田光弘[2003]115頁。

⁷ 平田光弘[2003]115頁。

⁸ この点について、平田光弘は、「そのように、企業における社会的責任の実践は、初めは受動的であったが、次第に能動的になり、やがて企業市民、企業倫理、社会的業績等の概念をも取り組みながら、実践上および概念上の充実が図られている」と述べている。

⁹ 小島大徳[2007a]85頁。

¹⁰ 平田光弘は、日本において企業の社会的責任が説かれるきっかけは、Bowen[1953]であるとしている。

¹¹ 舩富延久編著[2007]7頁。

¹² 社会的責任否定論に関する詳細な研究は、高田馨[1974]などで行われている。

¹³ さらに、奥村宏[2006]では、「企業の社会的責任を問題にするのであれば、なによりも株式会社とは何かということの問題にしなければならない。そして、社会的責任を問題にするのであれば、責任の主体は誰かということをはっきりさせなければならない」とし、今日の株式会社制度について疑問を投げかけている。

¹⁴ 経済同友会[2003]92頁。

¹⁵ 平田光弘[2006a]29頁。

¹⁶ 経団連企業行動憲章は、1996年に改定、2002年に『企業行動憲章』名称を変更し改定、2004年に再改定がなされている。

¹⁷ 10の原則とは、以下の通りである。

人権

原則1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。

原則2 人権侵害に加担しない。

労働

原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。

原則4 あらゆる形態の強制労働を排除する。

原則5 児童労働を実効的に廃止する。

原則6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

原則7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。

原則8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。

原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

原則10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

¹⁸ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/heilige ndamm07/pdfs/g8_s_ss.pdf

¹⁹ 谷本寛治編著[2004]13頁。

参考文献

邦語文献

占部都美[1975]「企業の社会的責任にたいする経営学的接近」『経営学論集』第45巻, 日本経営学会, 77-83頁。

奥村宏[2006]『株式会社に社会的責任はあるか』岩波書店。

舩富延久(編著)[2007]『経営学の新展開』税務

経理協会。

オリバー・シュルドン著 企業制度研究会訳[1975]『経営のフィロソフィ』雄松堂。

舩富延久・平田光弘(他著)[2006]『コーポレート・ガバナンスとCSR』中央経済社。

菊池敏夫[2007]『現代企業論』中央経済社。

菊池敏夫[1972]「企業の社会的責任と自己規制力-下-」『旬刊商事法務』608号, 商事法務研究会, 8-11頁。

菊池敏夫[1972]「企業の社会的責任と自己規制力-上-」『旬刊商事法務』606号, 商事法務研究会, 2-5頁。

経済同友会[2003]『第15回企業白書-「市場の深化」と社会的責任経営-』経済同友会。

経済同友会[2000]『二十一世紀宣言』経済同友会。
小島大徳[2008a]「経営学と株式会社論」『国際経営論集』第35号, 神奈川大学経営学部, 13-25頁。

小島大徳[2008b]「自由の対立」『国際経営論集』第36号, 神奈川大学経営学部, 119-134頁。

小島大徳[2007a]「コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任をめぐって」舩富延久編著『経営学の新展開』税務経理協会, 69-89頁。

小島大徳[2007b]『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂。

小島大徳[2004]『世界のコーポレート・ガバナンス原則-原則の体系化と企業の実践』文眞堂。

櫻井克彦[1999]「コーポレート・ガバナンスに関する一考察-企業の社会的責任との関連を中心に-」『経済科学』第46巻4号, 名古屋大学大学院経済学研究科, 29-42頁。

櫻井克彦[1991]『現代の企業と社会-企業の社会的責任の今日的展開-』千倉書房。

櫻井克彦[1976]『現代企業の社会的責任』千倉書房。

ジョエル・ベイカン(酒井泰介訳)[2004]『ザ・コーポレーション』早川書房。

高巖(他共著)[2003]『企業の社会的責任-求められる新たな経営観』日本規格協会。

高田馨[1974]『経営者の社会的責任』千倉書房。

高田馨[1970]『経営の目的と責任』日本生産性本部。

谷本寛治[2006]『CSR-企業と社会を考える-』NTT出版。

谷本寛治(編著)[2004]『CSR経営』中央経済社。

対木隆英[1972]「企業の社会的責任-その生成と内容-」『成蹊大学経済学部論集』第3巻第1号, 成蹊大学経済学部学会, 139-146頁。

中村瑞穂[2006]「企業の社会的責任を考える」『専修大学商学研究報』第37巻第5号, 専修大学商学研究所, 3-17頁。

平田光弘[2007a]「日本のコーポレート・ガバナンスを考える」『星城大学経営学部研究紀要』星城大学, 第3号, 5-26頁。

平田光弘[2007b]「日本企業におけるCSR経営の実践-オムロングループと京セラグループの事例-」『企業競争力の研究』中央経済社, 85-118頁。

平田光弘[2006a]「CSR時代と松下幸之助」『論叢 松下幸之助』PHP総合研究所第一研究本部, 第5号, 25-53頁。

平田光弘[2006b]「新たな企業競争力の創成を目指す日本の経営者の三つの課題」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成センター, 第2号, 59-71頁。

平田光弘[2003]「コンプライアンス経営とはなにか」『経営論集』東洋大学経営学部, 第61号, 113-127頁。

平田光弘[2002]「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』東洋大学経営学部, 第57号, 1-15頁。

平田光弘[2000]「OECDのコーポレート・ガバナンス原則」『経営研究所論集』東洋大学経営研究所, 第24号, 277-292頁。

正木久司[1992]「企業の倫理」『同志社商学』第43巻第5号, 同志社大学商学会, 61-73頁。

正木久司[1990]「株式会社の社会的責任」『同志社商学』第42巻2号, 同志社大学商学会, 401-419頁。

藻利重隆[1984]『現代株式会社と経営者』千倉書房。

藻利重隆[1959]「経営者の社会的責任とその企業の責任および自己責任」『経営学論集』第31巻, 日本経営学会, 33-42頁。

藻利重隆先生古稀記念論文編集委員会編[1981]『経営管理論の基本問題』千倉書房。

森本三男[1994]『企業社会責任の経営学的研究』白桃書房。

山城章[1949]「経営の社会的責任」『経営評論』第4巻第11号, 経営評論社, 8-13頁。

吉森賢[2007]『企業統治と企業倫理』放送大学教育振興会。

吉森賢[2005]『経営システムⅡ-経営者機能-』放送大学教育振興会。

外国語文献

Ben.W.Lewis[1959]”Economic by Admonition “*The American Economic Review*, Vol.49, No.2, American Economic Association, p.384-398.

Carroll, A.B [1991]”The Pyramid of Corporate Social Responsibility: Toward the Moral Management of Organizational Stakeholders”

Business Horizons, Vol.34 No.4, Indiana University Graduate School of Business, p.39-48.

Carroll, A.B [1979]”A Three-dimensional Conceptual Model of Corporate Performance” *Academy of Management Review*, Vol.4, No.4, p.497-505.

Eells, R [1960] *The Meaning Of Modern Business*, Columbia University Press.

Ernest Dale[1961]”The Social and Moral Responsibilities of The Executive in the Large Corporation” Vol. American Economic Review, Eugene V.Rostow[1959]”To Whom and for What Ends is Corporate Management Responsible?” Edward S.Mason, *The Corporation In Modern Society*, Harvard University Press, p.46-71.

Fredrick, W.C [1998]”Moving to CSR4” *Business and Society*, Vol.37 No.1, Sage Publications, p.40-59.

Fredrick, W.C [1986]”Toward CSR3: Why ethical analysis is indispensable and unavoidable in corporate affairs” *California Management Review*, Vol.28 No.2, University of California, p.126-141.

Fredrick, W.C, James E.Post, K.Davis[1992] *Business and Society (seventh edition)*, McGraw-Hill, Inc.

Friedman, M [1962] *Capitalism and Freedom*, Chicago University.

Hayek, F.A [1960]”The Corporation in a Democratic Society” Melvin Anshen, George Leland Bach *Management and Corporations 1985*, Greenwood Press Publishers, pp99-117.

T.Levitt[1958]”The Dangers of Social Responsibility “*Harvard Business Review*” Vol36, Harvard Business School Press, p.41-50.

K. Davis[1973]”The Case for and Against Business Assumption of Social Responsibilities “*The Academy of Management Journal*, Vol.16, No.2, Academy of Management, p.312-322.

McGuire, J.[1963] *Business and Society*, McGraw-Hill, Inc.

OECD[2004], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.

OECD[1999], *OECD Principles of Corporate Governance*, Organisation for Economic Co-operation and Development.

謝辞

本稿は神奈川大学大学院の舟山宣宏君の全面的な協力を得て、作成されたものである。ここに記して感謝する。